令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,459	人
平成２７年国調	12,271	人
増減率	-6.6	%
面積	42.97	km²
人口密度	267	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	11,050 人	11,008 人
令5.1.1	11,229 人	11,198 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	733	809
	13.0	13.3
第２次	1,581	1,757
	28.0	28.9
第３次	3,326	3,506
	59.0	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
07	3016	地方交付税種地	2－2
福島県	桑折町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,400,579	21.9	1,400,579	36.6
地方譲与税	65,402	1.0	65,402	1.7
利子割交付金	365	0.0	365	0.0
配当割交付金	4,871	0.1	4,871	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,274	0.1	5,274	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	302,066	4.7	302,066	7.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	747	0.0	747	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,494	0.1	5,494	0.1
法人事業税交付金	31,972	0.5	31,972	0.8
地方特例交付金等	10,845	0.2	10,845	0.3
内訳 地方特例交付金	10,702	0.2	10,702	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	143	0.0	143	0.0
地方交付税	2,455,606	38.5	1,982,678	51.8
内訳 普通交付税	1,982,678	31.1	1,982,678	51.8
内訳 特別交付税	263,692	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	209,236	3.3	-	-
（一般財源計）	4,283,221	67.1	3,810,293	99.6
交通安全対策特別交付金	1,015	0.0	1,015	0.0
分担金・負担金	9,468	0.1	-	-
使用料	86,480	1.4	2,488	0.1
手数料	8,149	0.1	-	-
国庫支出金	771,333	12.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	343,500	5.4	-	-
財産収入	17,095	0.3	9,735	0.3
寄附金	218,155	3.4	-	-
繰入金	170,011	2.7	-	-
繰越金	220,906	3.5	-	-
諸収入	196,838	3.1	686	0.0
地方債	55,700	0.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,200	0.1	-	-
歳入合計	6,381,871	100.0	3,824,217	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,400,579	100.0	-
法定普通税	1,400,579	100.0	-
市町村民税	522,060	37.3	-
内訳 個人均等割	20,582	1.5	-
内訳 所得割	440,467	31.4	-
内訳 法人均等割	27,251	1.9	-
内訳 法人税割	33,760	2.4	-
固定資産税	754,933	53.9	-
うち純固定資産税	754,441	53.9	-
軽自動車税	49,840	3.6	-
市町村たばこ税	73,746	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,400,579	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,350,112	21.9	1,146,366	1,100,284	28.7
うち職員給	767,585	12.4	643,813	-	-
扶助費	688,989	11.2	313,716	188,382	4.9
公債費	486,378	7.9	464,029	464,029	12.1
内訳 元利償還金 元金	472,142	7.6	451,239	451,239	11.8
内訳 元利償還金 利子	14,236	0.2	12,790	12,790	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,525,479	40.9	1,924,111	1,752,695	45.7
物件費	1,092,606	17.7	865,113	718,417	18.7
維持補修費	42,959	0.7	40,787	40,787	1.1
補助費等	704,068	11.4	621,103	440,078	11.5
うち一部事務組合負担金	341,465	5.5	341,462	331,192	8.6
繰出金	777,496	12.6	683,980	475,107	12.4
積立金	411,566	6.7	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	43,500	0.7	13,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	578,709	9.4	361,883		
うち人件費	37,507	0.6	37,507		
内訳 普通建設事業費	447,619	7.2	325,067		
内訳 うち補助	124,871	2.0	27,251		
内訳 うち単独	319,934	5.2	297,402		
内訳 災害復旧事業費	131,090	2.1	36,816		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,176,383	100.0	4,610,477		

経常経費充当一般財源等計	3,427,084 千円
経常収支比率	89.4 %（89.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,815,965 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,435	1.2	-	76,435
総務費	1,208,365	19.6	24,859	807,432
民生費	1,557,185	25.2	1,601	1,048,982
衛生費	523,781	8.5	16,220	402,141
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	276,401	4.5	28,590	181,371
商工費	107,613	1.7	26,836	73,451
土木費	612,845	9.9	233,143	453,482
消防費	302,168	4.9	-	296,273
教育費	894,122	14.5	116,370	770,065
災害復旧費	131,090	2.1	-	36,816
公債費	486,378	7.9	-	464,029
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,176,383	100.0	447,619	4,610,477

繰出金		
公営事業等への出資	合計	839,966
	下水道	187,904
	病院	58,737
	上水道	3,733
	工業用水道	-
	国民健康保険	115,679
	その他	473,913

国民健康保険事業の状況	
実質収支	55,385
再差引収支	55,385
加入世帯数（世帯）	1,559
被保険者数（人）	2,349
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	366

歳入一般財源等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,381,871	7,495,459
歳出総額	6,176,383	7,054,553
歳入歳出差引	205,488	440,906
翌年度に繰越すべき財源	53,776	7,045
実質収支	151,712	433,861
単年度収支	-282,149	-150,146
積立金	1,245	1,245
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-280,904	-148,901

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	98	317,520	3,240
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	12	40,258	3,355
臨時職員	-	-	-
合計	110	357,778	3,253
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,460
副市区町村長	1	25.04.01	6,760
教育長	1	25.04.01	6,350
議会議長	1	25.04.01	3,380
議会副議長	1	25.04.01	2,540
議会議員	10	25.04.01	2,280

財政指標

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,444,656	1,420,405
基準財政需要額	3,427,334	3,351,961
標準税収入額等	1,807,331	1,780,482
標準財政規模	3,815,845	3,766,122
財政力指数	0.42	0.44
実質収支比率（％）	4.0	11.5
公債費負担比率（％）	9.6	8.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	9.2
将来負担比率（％）	-	5.4
積立金現在高 財調	1,641,811	1,420,566
減債	133,753	133,751
特定目的	1,209,415	968,639
地方債現在高	4,354,276	4,770,718
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	76,169	105,459
その他	89,956	69,157
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	120,212	120,210

徴収率（％）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.3	98.1
	市町村民税	99.4	98.4
	純固定資産税	99.2	97.7
徴収率（％） 現年・計	合計	99.6	98.1
	市町村民税	99.6	98.3
	純固定資産税	99.5	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）